

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	アジア太平洋経済協力復興会議	担当部局庁	経済局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度開始	担当課室	アジア太平洋経済協力室	室長 森川 徹			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ－2 国際経済に関する取組				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項	関係する計画、 通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自然災害を受けやすいアジア・太平洋地域において災害に強いサプライチェーンを確保することは被災後の早期の復興を可能にするとの観点から、個別企業の活動やサプライチェーンの弾力運用を通じた被災地域における災害後のビジネスの継続性の確保を可能にするための方策に関する官民対話を開催する。また、被災地において開催することにより、震災後力強く復興している様子を国際社会にアピールする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	官民対話においては、APECエコノミーの官民の代表間で、次の議論を行うことを検討。 (1)被災してもビジネスを継続できた生産者、ビジネスを早期に再開できた生産者の成功例を当事者より紹介し、ビジネス継続のための備えにつき議論する。 (2)また、被災後もサプライチェーンの連結性を維持するためにサプライチェーンにおける事業者が事前にどのような連携・活動を行っておくべきに関する議論を行う。 (3)上記(1)及び(2)を通じ、経済全体としてのビジネス継続性を確保するための政府、地方自治体、企業等におけるベストプラクティス及びそれを普及させていくための方策を確認する。						
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	—	—	—	—	48
		執行額	—	—	—		
	執行率(%)	0.0%	0.0%	0.0%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
	災害後のサプライチェーンの確保及び当該地域におけるビジネスの継続性等の議論、風評被害に関する官民対話を行うため、我が国を除く20エコノミーを招へいする。		成果実績 被招へい エコノミー	—	—	—	20
	達成度		%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	24年度活動見込
	会議の運営を委託し、東日本大震災及び類似する大規模災害を想定して議論を行うもので、平成24年度の新規要求。		活動実績 (当初見込み) 被招へい エコノミー	—	—	—	20 (20)
	算出根拠		20エコノミーを招へいし会議を開催するための経費であり、開催は1回であるため、1エコノミー当たりの経費。但し、会議開催経費その他出席者等の経費も含む。				
単位当たり コスト	2, 382, 750円／1エコノミー						
平成23 (単位:千円) 年度予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	委託費	—	17,864	東日本大震災復興関連事業(要求48百万円)			
	旅費	—	2,349				
	招へい費	—	27,442				
計	0	47,655					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今次、東日本大震災は、想定した災害ではなく実際に起こった災害であり、有益であると思料するので、ニーズは高い。 更に、被災地ではインフラ再構築、建築・建設等の復旧の取組で一杯の中、このような国際的な取組の支援を行うことは、国が実施すべきと思料。 委託先の選定方法等については、適切な方法を選択し、競争性を確保するよう努め、コスト削減の努力も行う。また、委託先業者決定後も適切な支出等を行うよう努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			